

LOVE

高齢社会がやって来る 「安心して老いる」ための 福祉は可能か

茶の間のテレビで見る「きんさん ぎんさん」は、今の高齢化社会への関心の高まりを象徴しているようにみえる。しかし正直なところ、二人の元気な姿を見て、自分の老後生活への確信と安心感を覚える人はまれだろう。

日本の高齢者人口は現在、約1,500万人。21世紀には、その2倍に達するそうである。更に「痴呆性老人」と「寝かせきり老人」の数は現在の100万人から、3倍に達すると推定されている。このような急ピッチな高齢社会化と要介護高齢者の増加をどのように支えていけばいいのか。人は誰でも老いる。このことは社会問題であり、同時に私達一人一人の切実な問題でもある。

そんな中で、検事の堀田力氏が昨年暮、突然「福祉コーディネーター」に転身したことは大いに注目を集めた。氏は1976年のロッキード事件で東京地検検事として「首相の犯罪」を立証し、“鬼検事”として名を馳せた。新聞報道などによれば、昨年春郷里に住む母上を亡くされ、その経験が転身への契機になったということであった。氏は今、「さわやか福祉推進センター」を主宰、「ボランティア切符」の全国ネットワーク作りに全力を注いでいる。この切符は、地域でのボランティア活動を「時間預託」し、将来自分や自分の親が介助を必要とした時にそれを引き出してサービスを受けられるというものである。「見返りを期待することはボランティアではない」という指摘もあるようだが、将来、本当のボランティア社会へ成長するきっかけになれば、という意味が込められている。また、「情けは人のためならず」という日本の伝統的な相互扶助精神に通ずるものもある。

その「さわやか福祉推進センター」が、去る5月22日東京で『ボランティア切符研究会・第一回総会』を開いた。座長に、日本社会事業大学学長の三浦文夫氏、出席者は厚生省・老人福祉保健部、全国社会福祉協議会、全労済生協、連合、労働省・労政局、香川県老人福祉問題研究会、神戸ライフケアセンターなど地域の草の根

福祉団体多数。その他、オブザーバー参加として、日本生協連、生命保険会社やコンピューター関連会社の顔ぶれがあった。研究会を通じて、すでに79団体程度で実行されている「時間預託」を全国共通にするための方策を協議する、それをコンピューターにより全国



「さわやか福祉推進センター」笠尾良三氏

ネットワーク化、更に「ボランティア切符を一つの手段としてボランティア組織の普及拡大を研究」し、ゆくゆくはそのための全国的センターとしての財団法人の設立を目ざしている。

福祉サービスの内容は様々である。訪問・相談・話し相手になることから、炊事・洗濯・掃除・買い物などの家事援助、そして清拭・排泄の世話などの重介護、看護まで。サービスを受ける対象者も、「寝かせきり老人」「痴呆性老人」「身体・精神障害者」から「父子家庭」「母子家庭」等等、介助を必要としている人は多い。ところで、介護の内容をみると、医療との関係の深さに気付かせられる。堀田氏の協力者として「さわやか福祉推進センター」で活動されている医事評論家の笠尾良三氏は、「日本の医療と介護はバラバラ。もっと連携すべきだ。」という。氏は10年来、開業医連合会で医療の問題に取り組んで来た。

「日本の開業医は、明治以来の“町医者”の伝統をもっています。国民皆保険制度とともに、長寿化に大きく貢献してきました。しかし今は、開業医自身が高齢化



して次のなり手がなくなってきました。公的医療費抑制策のために老人医療費の有料化も進み、付添看護費用も増大の一途です。そのうえ看護婦さん不足は深刻です。それでも老人が病院に集中するのは、本来ならば特別養護老人ホームなどに入所していなければならないような人までも、施設が不十分のため、仕方なく病院に行くのです。新聞をにぎわすような高度医療技術も一方では医学の進歩ですが、同時に医療費を大幅に増大させています。日本の医療は治療には強い反面、介護には弱いのです。逆にスウェーデンなどは医療には弱い介護には強いと言われています。入院時医学管理料の通減制により一定期間しか入院ができず、その結果家庭介護に追いやられる傾向も強まっています。このように考えてくると、医療の矛盾のしわ寄せが介護の問題に現れているとも言えましょう。」確かに、「介護に疲れた60代の主婦が老いた母親と心中」などというようなニュースはあとをたたない。運よく老人病院に入っても「食事時間になると、青い制服の介護婦3人がオムツを替え、続く3人一組の介護夫が老人達を起こして背もたれを当てる。食事が並べられる。」(5月28日付朝日新聞)という暗い実情だ。実際、勤労者がせせせと貯蓄に励むのは、病気や老後への不安感の故と言われている。

妻が夫を、嫁が親を介護すればいいという「家族の相互扶助を基礎とした日本型福祉」は、とくに現実的でなくなっている。しかし、都会に住む長男夫婦のもとに田舎から身を寄せる老人の話は日常茶飯事だ。老人は変化に弱い。環境の変化に適応できないため、都会に出て来たことをきっかけにして痴呆症になってしまうことすらある。それでもそうせざるをえないのである。地域の「高齢者福祉センター」等のデイケアもあるが、それにむかない人もいるし、それだけで問題解決するとは誰も思わないだろう。老人がこれまでに住んでいたところで在宅

福祉サービスを受けることが強く望まれているが、公的福祉施設や公的な保険でバックアップすることは必要不可欠なことだ。「ボランティア精神は、日本人にとってどこか馴染みにくいところがあります。それは西欧的個人主義の伝統がないからです。地縁血縁関係の残る地域社会の“相互援助”にしても実際には物品のやりとりなどがあり、無償ではありません。でも、金銭の介入は極力避けようとしています。その点都会では逆かもしれません。近隣の人にはかえって頼みにくい人が多いという話も聞きます。ボランティアに対して、田舎では市町村自治体の、都会ではとくに企業のバックアップが必要なのではないでしょうか。企業でも、社会貢献活動としてのボランティア休暇制度や介護休暇制度を設けているところが増えています。地域社会に接触することで、会社人間とはひとあじ違った創造性のある優秀な人材が得られるという考えもでてきます。教育面でも、ボランティア単位制をとり入れる大学ができています。東京江東区のように幼稚園や保育園を老人ホームと併設せるとか、小中学校の課外活動やカリキュラムのなかにボランティア活動が組み込まれるようになれば、次第に介護も自然な形でできるようになっていくでしょう。」と笠尾氏は語る。

「安心して老いる」ことのできる社会は小手先のことでできない。グローバルな視点と粘り強い実践の積み重ねが必要なのである。

さわやか福祉推進センター

連絡先

品川区南品川5-3-10 ミヤデラビル5F

TEL03-5461-1923 FAX03-5461-1925